

交通部航港局 103 年第 1 期自由貿易港區事業專責人員講習考核測驗試題

選擇題(單選，每題 4 分，計 100 分)

1. 自由港區事業及港區貨棧對貨櫃(物)之進儲、提領、存放位置、異動及進出廠(場)區，設有一套完整之電腦控管作業，可供線上即時查核。相關電腦紀錄及單證應保管幾年？
(1) 1 年 (2) 2 年 (3) 3 年 (4) 5 年
2. 港區事業應於盤點日前幾週內提供盤點計畫，以書面通知海關及港區管理機關？
(1) 1 週內 (2) 2 週內 (3) 3 週內 (4) 4 週內
3. 從事物流之自由港區事業，得申請委託區外保稅區或課稅區廠商作重整或簡單加工。目前此類委外簡單加工之事項，自由港區事業貨物應向何單位辦理申請？
(1) 向海關辦理 (2) 向交通部航港局辦理 (3) 向臺灣港務公司辦理 (4) 以上皆可
4. 以下為按月彙報流程，請依先後順序排序：
a.取得按月彙報資格 b.以運送單方式出入 c.申請貨物以按月彙報方式通關 d.按月彙總申報作業
(1) a→c→b→d (2) a→b→c→d (3) c→a→b→d (4) a→b→d→c
5. 港區事業免稅貨物（營運貨物及自用機器、設備、物料）遭竊，須立即向警察機關及管理機關報案，並向海關報備，於遭竊之翌日起幾個月內辦理補稅？ (1) 1 個月 (2) 3 個月 (3) 6 個月 (4) 9 個月
6. 自由港區事業經核准辦理貨物入出區按月彙報者，其向海關辦理通關視同出進口日期為何時？
(1) 依逐批貨物入出區日期 (2) 最後一批貨物入出區日期 (3) 當月月底日期 (4) 次月十五日
7. 貨車行經自動化車道，因無運送單導至門哨系統打 X，司機應如何處置？
(1) 再走一次自動化車道或使用刷單系統
(2) 打電話報修系統故障
(3) 通知海關到場抽核
(4) 以上皆是
8. 下列何者為原產地標準得認定為實質轉型之條件？
(1) 貨品稅則號列前 6 碼變更
(2) 貨品檢測、簡單之乾燥、稀釋或濃縮作業而未改變其性質
(3) 貨品簡單之切割或簡易之接合、裝配或組裝等加工作業
(4) 貨品為銷售或裝運所為之分類、分級、分裝、包裝、加作記號或重貼標籤等作業
9. 自由貿易港區貨物之通報，如有發生虛報或申報不實時，應依
(1) 海關緝私條例第 37 條規定漏稅額 2-5 倍之罰鍰
(2) 自由貿易港區設置管理條例第 38 條第 1 項規定處 3-30 萬元
(3) 依關稅法論處
(4) 以上均可
- 10.從事物流之自由港區事業得申請委託區外保稅區或課稅區廠商作重整或簡單加工，重整之限制，以下何者正確？
(1) 不得改變原來之性質
(2) 在重整過程中不發生損耗或損耗甚微
(3) 不得使用複雜大型機器設備
(4) 以上皆是

- 11.按月彙報通關案件應於何時前依區外廠商別，分別繕具 F2、B6、F4、B8、B9、D5 等進出口報單，檢附運送單、裝箱單及交易憑證向海關辦理通關手續？
- (1) 當月底 (2) 次月五日以前 (3) 次月十日前 (4) 次月十五日前
- 12.自由貿易港區專用車隊核准登記期限為_____，期滿應向管理機關重新登記。
- (1) 3 個月 (2) 6 個月 (3) 1 年 (4) 2 年
- 13.最常見港區職災災害類型為？ (1) 被撞 (2) 感電 (3) 墜落 (4) 溺斃
- 14.下列對於港區事業帳務作業說明，何者有誤？
- (1) 委外檢測出區納稅辦法為 9E，入區統計方式為 9Y
- (2) 委外加工出區納稅辦法為 9F，入區統計方式為 9Z
- (3) 區內加工作業不用跟海關申請用料清表
- (4) 貨物進出倉當日須完成報單確認作業
- 15.自由港區事業國內輸往課稅區之貨物應辦理報單類別及方式？
- (1) F1 辦理通關 (2) F1 辦理通報 (3) F2 辦理通關 (4) F2 辦理通報
- 16.下列業者中，何者非「自由貿易港區海關查核作業規定」內所規定之海關查核對象？
- (1) 經營港區者 (2) 運輸業者 (3) 港區貨棧及港區門哨 (4) 自由港區事業及其受託廠商
- 17.下列那些不是與自由貿易港區相關申報之報單類別？ (1) F4 (2) F3 (3) G1 (4) D8
- 18.港區事業人員及貨物進出港區，應向哪個機關申請核准？
- (1) 海關 (2) 航港局 (3) 經濟部國際貿易局 (4) 港警局
- 19.外國營利事業或其在中華民國境內設立之分公司，自行申設或委託自由港區事業於自由港區內對貨物從事何項業務，並將該外國營利事業之貨物售與國內、外客戶者，其所得免徵營利事業所得稅？
- (1) 加工與製造 (2) 儲存或簡易加工 (3) 裝卸與倉儲 (4) 貿易與物流
- 20.依進口貨物原產地認定標準，貨物之加工雖未造成進口稅則前六位碼號列改變，但已完成附加價值率超過多少時，仍列屬實質轉型？ (1) 20% (2) 25% (3) 30% (4) 35%
- 21.自由港區事業自國外運入自由港區內之自用機器、設備，於運入後幾年內輸往課稅區者，應依進口貨物規定補徵相關稅費？ (1) 1 年 (2) 3 年 (3) 5 年 (4) 7 年
- 22.某自由港區事業進儲國外貨物應依關稅法第十六條規定，自裝載貨物之運輸工具進口之翌日起十五日內，向海關通報，如逾限 5 日，應加徵滯報費多少元？
- (1) 500 元 (2) 1000 元 (3) 1500 元 (4) 2000 元
- 23.A 公司(自由港區事業)未向海關報關，擅自將貨物運往課稅區，係違反海關緝私條例第幾條規定？
- (1) 第 35 條 (2) 第 36 條 (3) 第 37 條 (4) 第 41 條。
- 24.自由港區事業有下列情形之一者，管理機關得廢止該事業之營運許可，並註銷其許可證。下列情形何者有誤？
- (1) 未依營運許可經營業務從事作業，經通知限期改正而未改正者
- (2) 拒絕管理機關之稽核，或稽核應改正事項經通知限期改正而未改正者
- (3) 自取得許可證之日起 3 個月內未開始營業，或停止營業 3 個月以上者
- (4) 許可證出租或轉移他人使用者
- 25.港區事業免稅貨物（營運貨物及自用機器、設備、物料）如須公證、取樣，出區時須有海關核准之准單，並由何人監視辦理作業？
- (1) 碼頭工人 (2) 港區事業專責人員 (3) 港警 (4) 海關